第2 各総室の事業概要

各 課 共 通

1 地域健康福祉対策企画・支援事業

市町村が実施する身近な保健福祉サービスは、市町村だけでは対応が難しい専門的・技術的判断を必要とする場合があるため、地域健康福祉部の持つ機能を活用し、各種計画の策定支援や地域保健福祉従事者支援等を、市町村の要請に応じ行った。

併せて、部の情報発信機能を強化し、保健福祉関連情報の収集・提供等を行った。

(1) 地域保健福祉に関する情報の収集、活用及び提供

当部からの情報提供として、上北地域県民局地域健康福祉部ホームページを公開した。 ア ホームページ

(ア) 内 容 各総室の業務内容紹介、関係機関リンク集、所在地図等

(イ) 更新回数 随時

2 部内の連絡調整

部内各総室間の連携を強化し、業務を円滑に推進するため、運営会議を実施している。 平成19年度からは、センター会議を部内会議とし、課題検討委員会で本庁への新規事業提案を も担うこととした。

ア 平成22年度開催状況

名 称	会 議 内 容	参集範囲	開催数
部内会議	・共通課題への検討及び連絡調整・情報提供等	各総室の課長以上の職員	1回4月

イ 平成23年度開催予定

名 称	会 議 内 容	参集範囲	開催時期
部内会議	・共通課題への検討及び連絡調整・情報提供等	各総室の課長以上の職員	4月 その他必要に 応じて随時

3 債権管理の体制

債権管理については、平成19年4月1日に定めた「上北地域県民局地域健康福祉部収入未済解消対策要綱」に基づき、主に収入未済対策会議を開催し、収入未済の解消に努めることとしている。

(1) 事務分担

- ア 収入未済対策会議の招集・・・各総室長
- イ 償還指導等 ・・・発生各総室で対応

(2) 収入未済対策会議

- ア 開催予定時期・・・9月、2月
- イ 検討事項
- (ア) 納入金等長期に滞納(納入期限後概ね6ヶ月を経過)している債務者の状況分析及び債務者に対する具体的指導方針の検討・策定に関すること。
- (イ) 上記の指導方針の実施状況の管理に関すること。
- (ウ) その他納入促進を図るために必要と認められること。
- ウ 構成員
- (ア) 各総室・・・総室長、次長、債権に関する課長(査察指導員を含む)、ケース担当者、徴収 事務(債権)担当者、その他納入指導に関係のある職員

(3) 償還指導等

長期に滞納しているケースについて、収納未済対策会議での検討結果を踏まえ、各総室が家庭訪問 等により償還指導等を行う。

4 収入未済対策会議の開催状況

収入未済金のうち、保護課は、生活保護費に係る返還金、福祉調整課は、母子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金が多額となっている。また、こども相談課は、施設入所に係る費用徴収金の未納額が多額となっている。

このことから「収入未済解消対策要綱」により、平成22年度において収入未済対策会議を下記のとおり開催し、償還指導等を行った。

なお、平成23年度においても収入未済対策会議を開催し、会議での検討結果を踏まえ、各総室が収入未済の早期解消に努めることとする。

(1) 生活保護費返還金

実施年月日	ケース検討数	備考
H00 10 5		過年度に調定(返納命令)を行った63条・78条・戻入のうち、
H22. 10. 5	5	納入の見込があるもの。
	3.7 11	第1回会議となったケースのうち、会議後に納入が全くない
Н23. 3. 7		もの及び現年度に調定(返納命令)を行った 63 条・78 条・戻入
		のうち、納入が全くないもの。

(2) 母子福祉資金貸付金償還金

実施年月日	ケース検討数	備考
H22. 9. 30	1 0	納入のないケースのうち、会議にかける事により、徴収可能
п22. 9. 30	1 0	になると思われるもの。
H23, 2, 28	5	納入のないケースのうち、会議にかける事により、徴収可能
п23. 2. 26	5	になると思われるもの。

(3) 児童福祉施設入所に係る費用徴収金

実施年月日	ケース検討数	備考
H22, 10, 15	1 1	施設入所を継続し、長期間納入がなく、生活困難により未納
1122. 10. 15	1 1	となっているケース。
H23, 3, 9	9	施設入所を継続し、長期間納入がなく、生活困難により未納
пдэ. э. 9	9	となっているケース。

(4) 児童扶養手当徴収金

実施年月日	ケース検討数	備考
H22. 9. 30	5	納入のないケースのうち、会議にかける事により、徴収可能 になると思われるもの。
H23. 2. 28	3	納入のない全てのケース。

(5) 未熟児養育医療一部負担金

実施年月日	ケース検討数	備考
1100 10 05	2	納入のないケースのうち、会議にかける事により、徴収可能
H22. 10. 25	3	になると思われるもの。
1100 0 00	9	納入のないケースのうち、会議にかける事により、徴収可能
H23. 2. 28	3	になると思われるもの。

5 歳入・歳出関係

(1) 一般会計

ア 歳入

(ア) 証紙収入を除く歳入

(単位:円)

款	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		児童福祉費	2, 641, 340	719, 960	0	1, 921, 380
		過年度収入	9, 417, 470	226, 600	1, 763, 340	7, 427, 530
	民生	上負担金	12, 058, 810	946, 560	1, 763, 340	9, 348, 910
		健康推進費	1, 262, 651	1, 262, 651	0	0
		過年度収入	119, 608	30, 500	10, 064	79, 044
	環境	竟保健負担金	1, 382, 259	1, 293, 151	10,064	79, 044
分扌	11金月	及び負担金	13, 441, 069	2, 239, 711	1, 773, 404	9, 427, 954
		土地建物等	3, 000	3,000	0	0
	環境	竟保健使用料	3, 000	3,000	0	0
		健康推進費	3, 656	3, 656	0	0
	環境	竟保健手数料	3, 656	3, 656	0	0
使月	月料及	及び手数料	6, 656	6, 656	0	0
		総務費	67, 725	67, 725	0	0
		民生費	28, 561, 565	16, 373, 246	0	12, 188, 319
		過年度収入	40, 670, 883	3, 229, 773	9, 195, 200	28, 245, 910
		雑入	316, 957	316, 957	0	0
	雑え	Λ.	69, 617, 130	19, 987, 701	9, 195, 200	40, 434, 229
諸収入			69, 617, 130	19, 987, 701	9, 195, 200	40, 434, 229
合計			83, 064, 855	22, 234, 068	10, 968, 604	49, 862, 183

(イ) 証紙収入による歳入

(単位:円)

細節	件数	金額
総務学事課	56	42,000
医療施設等許可	10	334, 000
薬事	123	1, 845, 300
温泉	11	385, 000
食品関係営業許可	1,077	14, 638, 650
公衆浴場営業許可	2	44, 000
旅館営業許可	19	418, 000
理容所等開設検査	18	288, 000
クリーニング所開設検査	2	32, 000
建築物衛生管理業者登録	10	370, 000
合 計	1, 328	18, 396, 950

イ 歳出 (単位:円)

款	科目	令 達 額	支出済額	残額
√小√ケ 曲.	財産管理費	1, 092, 400	979, 875	112, 525
総務費	通信管理費	118,000	118,000	0
	社会福祉総務費	775, 000	544, 840	230, 160
	福祉事務所費	10, 744, 400	9, 930, 477	813, 923
	老人福祉費	184, 500	158, 500	26, 000
	婦人福祉費	51,000	41,000	10,000
	障害者福祉費	54, 137, 275	53, 661, 355	475, 920
	地域福祉費	13, 000	13,000	0
足上弗	児童福祉総務費	1, 858, 940	1, 825, 440	33, 500
民生費	児童措置費	21, 000, 000	12, 700, 586	8, 299, 414
	児童相談所費	4, 429, 130	4, 204, 028	225, 102
	障害児福祉費	12,000	12,000	0
	母子福祉費	400, 253, 780	399, 915, 210	338, 570
	生活保護総務費	5, 567, 000	5, 452, 845	114, 155
	扶助費	962, 980, 000	956, 199, 990	6, 780, 010
	国民健康保険費	11,000	11,000	0
	結核対策費	1, 948, 600	1,866,650	81, 950
	予防費	1, 894, 278	1, 687, 058	207, 220
	健康増進費	1, 218, 958	1, 126, 866	92, 092
	母子保健対策費	1, 149, 140	715, 610	433, 530
	精神保健福祉費	1, 675, 915	1, 432, 469	243, 446
環境	食品衛生費	1, 416, 380	1, 414, 681	1,699
保健費	生活衛生総務費	623, 150	619, 550	3, 600
	生活衛生指導費	105, 000	105, 000	0
	保健所費	8, 897, 500	8, 148, 675	748, 825
	医務費	446, 000	99,000	347, 000
	薬務費	237, 000	235, 900	1, 100
	企画調整費	1, 380, 600	1, 225, 290	155, 310
	合 計	1, 484, 219, 946	1, 464, 444, 895	19, 775, 051

(2)母子寡婦福祉特別会計

ア 歳入 (単位:円)

款	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		現年度収入	41, 957, 077	38, 043, 494	0	3, 913, 583
		過年度収入	35, 803, 964	4, 044, 828	0	31, 759, 136
	母子	福祉資金貸付金収入	77, 761, 041	42, 088, 322	0	35, 672, 719
		現年度収入	739, 476	739, 476	0	0
		過年度収入	1, 264, 479	118, 598	0	1, 145, 881
	寡婦	福祉資金貸付金収入	2, 003, 955	858, 074	0	1, 145, 881
		現年度収入	132, 000	100, 000	0	32, 000
		過年度収入	137, 000	102, 000	0	35, 000
	雑え	人・母子寡婦	192, 000	55, 000	0	137, 000
諸川	諸収入		80, 033, 996	43, 148, 396	0	43, 148, 396

イ 歳出 (単位:円)

款	科目	令 達 額	支出済額	残 額
母子寡婦	指導調査費	599, 200	372, 200	227, 000
福祉資金	母子福祉資金貸付費	55, 640, 000	53, 935, 000	1, 705, 000
貸付費	寡婦福祉資金貸付費	2, 700, 000	1, 020, 000	1, 680, 000
	合 計	58, 939, 200	55, 327, 200	3, 612, 000